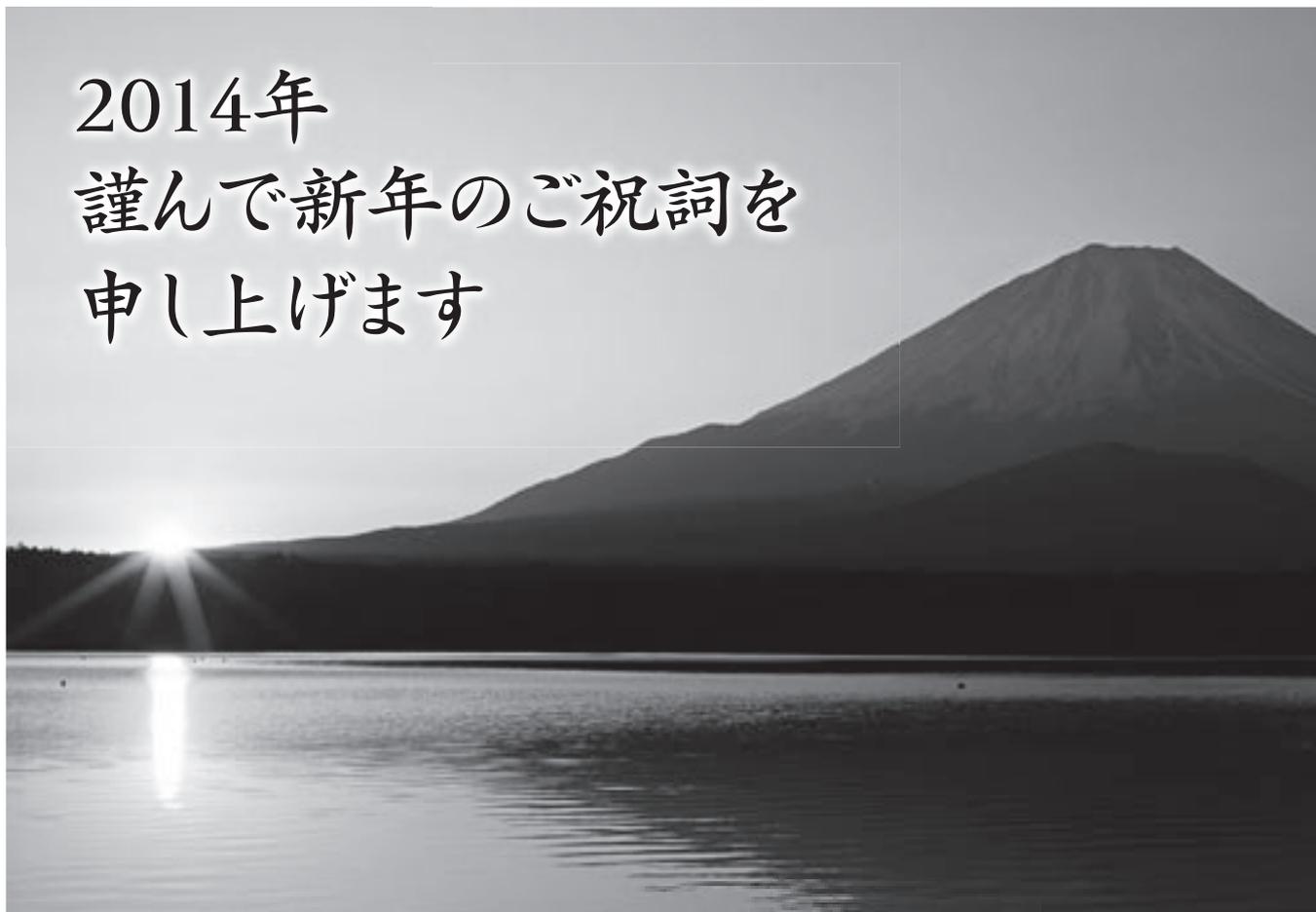


記事内容

- ☆年頭挨拶
- ☆2014年会長年頭挨拶/2014春闘方針ポイント
- ☆ストップ THE 格差社会 12.5 緊急総決起集会
- ☆青年委員会定期総会報告/女性委員会定期総会報告
- ☆埼玉シニア連合定期総会報告/2014～2015年度各委員会構成
- ☆ネット21運動ボランティアカード受付
- ☆ラジオ番組紹介/もうすぐ選挙/1月の行動日程
- ☆あけぼのビル

2014年 謹んで新年のご祝詞を 申し上げます



～2014年 新年のご挨拶～

連合埼玉会長 小林直哉

明けましておめでとうございます。連合埼玉の皆様にはよいお年を迎えられたことと存じます。日頃は連合埼玉の諸活動に対するご協力、誠にありがとうございます。

現在、いわゆるアベノミクスという円安・株高誘導政策により、大企業を中心に業績は回復基調であるためか、社会を覆う期待や気分は何となく右肩上がりとなっているように見えます。しかし、それはあくまで期待や気分であり、日本全体を見れば地方や中小企業は、円安の影響による輸入原材料の高騰などにより、厳しい状況が続いています。また、私たち働く者・生活者にとっても、ガソリンやパンなどの生活必需品の値上がりにより、家計が圧迫されています。その一方で自公政権は、リーマンショック時の派遣切りの混乱を一顧だにせず、派遣法の改悪を推し進めるとともに、首切り自由化法案や残業代ゼロ法案など、あらゆる労働法制の改悪をはかろうとしています。また先般では、国民の知る権利や主権在民に反する特定秘密保護法を強行採決するという暴挙に出ました。今また、共謀罪や、武器輸出三原則改悪を目論んでいます。

こうした不条理に、反対の声を上げ、行動を起こさなければ、時代の流れを変えることは、出来ません。今こそ、社会全体の問題意識を共有しながら、私たち一人ひとりが、自分にできる小さな行動を積み重ね、社会を変える大きな力としていくことが、求められていると思います。

(次頁につづく)

さて連合埼玉にとっての今年の重要課題は何といても組織拡大と春闘です。日本の労働組合組織率は18%を切り、組合員は年々減少しています。労働運動を前進させるためには、労働組合の旗の下に多くの働く者が結集しなければなりません。連合では組織人員1000万人を、私たち連合埼玉は組織人員20万人を中期目標に定め、取り組みをスタートさせました。多くの働く人たちはじめ、広く埼玉県民に連合埼玉の認知度を高めるため、街頭宣伝活動に取り組みます。そして、同じ職場で働く非正規の仲間や関連企業、未組織の人たちにも積極的に働きかけていきたいと思ひます。

2点目はまもなく始まる春闘です。連合は、賃上げによる内需拡大とデフレ脱却をめざします。日本全体では、内部留保も含め、企業収益が大幅に増加しています。その一方、勤労者世帯の年収は1997年から2012年の間で、年間60万円・月々5万円も減少しています。これでは個人消費がしほみ、デフレが続くのも当然です。さらに非正規労働者は、全雇用労働者の40%に迫り、年収200万円以下で働く人は、1100万人に達しています。今春闘は、「すべての労働者の処遇改善」に向け5年目の闘いと位置付け、確実に月例賃金を引き上げ、より社会性を追求した運動を展開します。連合埼玉は39構成組織、12地域協議会、780組合が連携を取り、組合員皆さんと一体となって、果敢に挑戦していきたいと思ひます。



連合埼玉
小林直哉会長

連合会長 古賀 伸明

2014年の新春を迎え、日頃からの連合運動に対するご支援に改めて感謝申し上げますとともに、今年が皆様にとって実り多き一年となりますようお祈り致します。東日本大震災から3年を迎えます。未だ困難な状況にある多くの人びとのため、これからも被災地を支え続けていかなければなりません。

いま、時代が転換期を迎える中、従来の型にとどまらない運動展開が求められています。とりわけ2014春季生活闘争では、非正規労働者をはじめ、すべての働く者のための取り組みに総力を挙げ、格差是正と暮らしの底上げを起点にデフレ脱却と好循環を実現することが求められています。巨大与党による労働分野の規制緩和の動きなど社会的な不条理には毅然と対峙し、「1000万連合」に向けた組織化への挑戦、そして「働くことを軸とする安心社会」を実現するため、皆様の積極的な参画と行動が不可欠です。私も先頭に立って連合運動の社会的価値を発信し、行動していきます。皆様のご指導・ご協力をお願いいたします。



連合
古賀伸明会長

すべての働く者の所得の向上で、デフレからの着実な脱却を、 そして経済の好循環を実現しよう

2014連合本部春季生活闘争方針 ～賃上げ要求ポイント抜粋～

1. 2014春季生活闘争の基本的考え方

今春闘は、すべての働く者の所得の向上を実現し、消費マインドを改善し、デフレからの着実な脱却をはかり、経済の好循環を実現させることが必要であり、すべての構成組織は、月例賃金にこだわる闘いを進め、底上げ・底支えをはかるために、定昇・賃金カーブ維持相当分(約2%)を確保し、過年度物価上昇分はもとより、生産性向上分などを、賃上げ(1%以上)として求める。また、格差是正・配分のゆがみの是正(1%を目安)の要求を掲げ、「底上げ・底支え」「格差是正」に全力をあげる。

(1)賃上げ要求

1)月例賃金

- ①賃金カーブ維持分の確保。
- ②個別銘柄の賃金水準重視。
- ③賃金制度が未整備である組合は、制度の確立・整備。連合が示す1年・1歳間差の社会的水準である5,000円を目安に賃金水準の維持をはかる。

2)企業内最低賃金

- ① 企業内最低賃金の協定の締結拡大、水準の引き上げ、および適用労働者の拡大。
- ② 企業内最低賃金は、その産業の公正基準を担保するにふさわしい水準で協定する。
- ③ 初任給の社会水準確保。
18歳高卒初任給の参考目標値……165,400円

3)一時金

月例賃金の引き上げにこだわりつつ、年収確保の観点も含め水準の向上・確保。

労働者保護ルールの改悪は絶対許さない! 大衆行動をつうじ、社会に訴える

～連合本部「STOP THE 格差社会!暮らしの底上げ実現12.5緊急総決起集会」～

連合は「STOP THE 格差社会!暮らしの底上げ実現」キャンペーンの取り組みとして、12月5日(木)、東京・日比谷野外音楽堂で「STOP THE 格差社会!暮らしの底上げ実現12.5緊急総決起集会」を開催し、全国統一街宣行動をスタートした。集会には構成組織・地方連合会から5,047名が参加した。

開会挨拶に立った古賀会長は、「働く者に犠牲を強いるような政策が強行されることは、断じて許されない。政策効果に乏しいどころか、雇用社会の形骸化、そして社会の不安定化にまでつながる危険性がある」特定秘密保護法案の強行採決に及んだ国会運営について、「安倍政権の国会運営は民主主義の根幹を揺るがす暴挙である」と力強く訴えた。集会には、大島章宏 民主党幹事長が駆けつけ、「労働者保護ルールの改悪を、連合と民主党が丸となって阻止していこう」と参加者に呼びかけた。また、経済アナリストとして著名な、森永卓郎氏が連帯の挨拶をおこなった。

続いて、派遣で働く組合員より「派遣で24年間働いてきたが、紙切れ1枚で雇い止めにあった。正規・非正規の枠を超えて、労働条件を守るために共に頑張りましょう」と実体験を訴えた。神津事務局長からは、労働者保護を後退させる労働規制緩和を阻止するために、引き続き、さまざまな取り組みを通じて、社会に訴えていくと強い決意を述べた。その後、アピールを採択するとともに、同日、強行採決された「特定秘密保護法案」の強行採決に抗議する緊急アピールを全会一致で採択した。最後に、岡本会長代行による「団結がんばろう」で集会を閉会し、集会終了後、国会請願と銀座方面へのデモ行進を行い、広く社会にむけた世論喚起をおこなった。



決起集会



デモ行進



挨拶をする小林会長



アピールをする大島氏

連合埼玉では連合本部の行動に呼応し、第1波全国統一街宣行動として11月18日～22日、また第2波全国統一街宣行動として12月9日～13日にかけて、埼玉県内の63市町村すべての地域で街宣し、広く社会にむけた世論喚起をおこなっている。12月11日には、民主党埼玉県連の議員や秘書の皆さんにも応援を頂き、大宮駅東口において、「STOP THE 格差社会!暮らしの底上げ実現・労働者保護ルールの改悪阻止」の街頭宣伝行動をおこなった。

冒頭、小林会長から「安倍政権の新自由主義にもとづく政策は、解雇自由、限定正社員、ホワイトカラーエクゼンプション等、働くものへ犠牲を強いる政策であり、正社員ゼロ、残業代ゼロにつながり、現在、社会問題化している、ブラック企業が蔓延する政策である。若者や額に汗して働く者が犠牲になる労働者保護ルールの改悪は絶対阻止しなければならない」と舌鋒鋭く訴えた。また、近藤副会長ならびに急遽駆けつけた大島あつし 民主党埼玉県連代表より、労働者保護を後退させる労働規制緩和を阻止するアピールをおこなった。

労働者保護ルールの改悪阻止にむけ、連合埼玉では今後も街宣行動をつうじ、県内に広く周知をおこなっていく。

ふれあい募金から、災害義援金を寄付

連合埼玉は、9月に発生した越谷市・松伏町竜巻被害ならびに、台風18号による熊谷市の突風被害に対し、ふれあい募金から義援金を拠出することを決定しました。このたび熊谷市・越谷市・松伏町を訪問し、各市町20万円ずつ寄付をおこないました。懇談では、首長より謝意が示されるとともに被害状況の説明がなされました。大きく被災した家屋の復旧は3地区ともこれからであり、寄付をおこなった義援金が、被災された方の生活支援の一助になればと考えています。



熊谷・富岡市長へ



越谷・高橋市長へ



松伏・会田町長へ

費用対効果ではない‘心で感じる活動を’

“青年委員会”第25回定期総会

11月29日(金)、あけほのビルにおいて「青年委員会第25回定期総会」が開催され、2013年度活動・会計報告、2014年度活動方針案・予算案・役員選出の全議事が満場一致で承認された。

冒頭、小林青年委員長より「政治活動に対し昨年の結果をふまえ、青年層がもっと政治に関心をもてる活動をするべきである。また青年委員会活動は、費用対効果でははかれない、心で感じる活動で昔から労働組合、青年委員会が得意としていた領域だ。このことを忘れず活動すれば必ず青年層に共感を産むことができる。私達の活動は一気に大きな変革や改善ができないかもしれないが、コツコツと継続することで変革や改善ができると願っている」と挨拶があった。その後、連合埼玉代表として金井副会長が挨拶をされ、議事に入り全ての議事が満場一致で可決された。そして議事終了後、退任役員挨拶があり「連合埼玉青年委員会活動を通して他産別の人と触れ合うことができた。これが一番の財産になり、ここでの経験を糧にしながら今後の活動に活かしていきたい」と話された。最後に今総会より委員長になった矢口新委員長の“団結ガンバロウ”で総会を終了した。

総会終了後には、交流懇親会を開催し、日ごろ交流のない構成組織青年層が様々な話題で盛り上がり無事に終了した。



総会の様子



小林委員長(左)と矢口新委員長(右)

■2014年度新役員体制

役職	氏名	出身組織
委員長	矢口 昌広	JR総連
副委員長	梶原 健太	電機連合
事務局長	篠崎 一政	情報労連
事務局次長	佐藤 洋太	UAゼンセン
幹事	下入佐隆行	自動車総連
	葛西 健一	JAM埼玉
	山本 真哉	自治労
	佐々木泰平	JP労組
	沼田 賢洋	電力総連
	石井 一行	印刷労連
	粟津 亘平	JEC連合
	川島 貴至	運輸労連
	前田 雄輝	JR総連
	中洞 成人	基幹労連
	高井 智史	国公総連
	徳永 悠	化学総連
長瀬 悟	全国ガス	
天沼 毅大	建設埼玉	

■退任役員一覧

役職	氏名	出身組織
委員長	小林 孝徳	UAゼンセン
副委員長	甘浦 大	運輸労連
事務局次長	小岩 陸	JAM埼玉
幹事	田村 和也	JEC連合
	堀欠 勇樹	化学総連
	岡田 康浩	関信国税
	石津 真介	全国ガス
	福元 義紀	全国ガス

働く女性一人ひとりがいきいきと働き続けるために

“女性委員会”第25回定期総会

12月4日(水)あけほのビル501会議室において「女性委員会第25回定期総会」を開催し、2013年度活動・会計報告、2014年度活動方針案・予算案・役員選出の全議事が満場一致で承認・決定した。

「連合埼玉女性委員会は、1990年5月の結成当時の結婚出産後も働き続ける環境が十分ではなかった状況を改善するため、さまざまな取り組みを進めてきた。結果、法律や制度などの環境が徐々に整えられてきた。今では出産後も働き続ける女性や、女性組合員の数は増加してはいるが、女性の組合役員は1割にも満たない。働く女性の半数は非正規雇用であり、マタニティハラスメントなども問題視されている。女性のさまざまな課題について話し合い、課題解決に向けた取り組みを進めていくのが女性委員会の役割であり、今後の活動を充実させるために、積極的に関わっていただきたい。」と上杉委員長より挨拶があった。

総会後の研修として印象アップ講座「メイクセラピー」を開催し、Image Linksの森秀美講師による、自分のなりたいイメージのメイク方法を一人一人教わり実践した。また当日は新たなボランティア活動のとりくみとして、フェアトレード商品を紹介した。



挨拶をする上杉委員長



参加者のみなさん

■2014年度役員体制

役職	氏名	出身組織
委員長	上杉 裕子	電機連合
副委員長	伏見美千代	UAゼンセン
事務局長	吉川 和美	JAM埼玉
幹事	成田 美香	自動車総連
	内田真理子	自治労
	半田 純子	JP労組
	菅原真由美	電力総連
	滝澤美佐子	情報労連
	石岡 真弓	JEC連合
	新山 元子	運輸労連
	渡辺真由美	国公総連
	滝沢千恵美	埼玉教組
	渋谷 志保	建設埼玉

■退任役員一覧

役職	氏名	出身組織
事務局長	井上 尚子	情報労連
幹事	榎本 友子	自治労
	佐藤 樹利	JP労組
	小川 由美	電力総連
	朝海 登紀	埼玉教組
	石塚由喜菜	建設埼玉

※フェアトレードとは「公平な貿易」と訳され、貧困のない公正な社会実現を目指し、途上国の製品を労働に見合う適正な価格で買い、生産者の生活改善と自立を目指す貿易のこと。

組織拡大の取り組みを強化

“埼玉シニア連合”第17回定期総会

11月21日(木)あけぼのビルにおいて、埼玉シニア連合第17回定期総会が開催された。

主催者を代表して埼玉シニア連合の生方会長より、「今回の総会は、結成20周年の諸行事を盛会裏に成し遂げ、次のステップへの飛躍に向け運動方針を決める大変意義ある総会である。皆様の建設的な意見でより良い方針が決められるようお願いしたい。埼玉シニア連合は、連合埼玉の組織担当者と連携し、連合埼玉の構成組織にある退職者会がシニア連合にも加盟してもらえるよう話し合い中である。今年は、実りあるものにしていきたいと思う。埼玉シニア連合の運動課題として、一つ目は組織運営のあり方、二つ目は、各種交流行事の参加要請のあり方を議論しています。2013年度から諸行事を開催する際、全組織に参加要請して来ましたが、まだ、全ての組織のご理解を得られてない部分もあるため、さらに取り組みを強化していきたい」と挨拶があった。

続いて、2013年度活動経過報告、会計監査報告が承認され、議事についても全て満場一致で可決・承認された。また、活動方針では、①組織強化と拡大に向けた活動、②連合埼玉と連携および政策制度改善の取り組み、③退職者連合と連帯した活動の展開など、諸活動方針が確認された。

引き続き行われた懇親会では、日頃あまり交流のない方たちと様々な話題で盛り上がり、無事に終了した。



挨拶をする生方会長



幹事のみなさん

■2014年度新役員体制

役職	氏名	出身組織
会長	生方 文人	電機連合
副会長	澤井 敏夫	JP労組
	村田 明	自動車総連
事務局長	駒込 登	JAM埼玉
事務局次長	小林 孝徳	連合埼玉副事務局長
幹事	飯塚 貴	電力総連
	松川 正登	国公総連
	竹澤 一枝	情報労連
	小林 真一	基幹労連
	倉田 久男	UAゼンセン
	野澤 健司	自治労
	橋詰 康昭	JR総連
会計監査	田中 正一	運輸労連
	長峯 友作	私鉄総連
	安藤 弘靖	UAゼンセン

2014～2015年度 各委員会役員構成

第1回執行委員会で承認いただきました。今後も引き続きよろしくお願いたします。

委員会	委員		
広報委員会 委員長 依田副会長	関口 執行委員	新井 執行委員	
	田口 執行委員	荻野 執行委員	
	萩元 執行委員	増田 副事務局長	◎
	倉持 執行委員	山本 副事務局長	○
組織委員会 委員長 依田副会長	古山 執行委員	牧 執行委員	
	平尾 執行委員	佐藤 事務局長	
	小嶋 執行委員	山本 副事務局長	
	永野 執行委員	小林 副事務局長	◎
	間中 執行委員	増田 副事務局長	
	佐藤 執行委員	小穴 副事務局長	
	萩元 執行委員	滝口 組織部長	
労働政策委員会 委員長 近藤副会長	山崎 執行委員	小濱 執行委員	
	平尾 執行委員	牧野 執行委員	
	関口 執行委員	新井 執行委員	
	山本 執行委員	山本 副事務局長	◎
	間中 執行委員	小林 副事務局長	○
政策・制度委員会 委員長 牧田副会長	小嶋 執行委員	倉持 執行委員	
	永野 執行委員	荻野 執行委員	
	山本 執行委員	佐藤 事務局長	
	田口 執行委員	山本 副事務局長	
	牧野 執行委員	小林 副事務局長	
	牧 執行委員	増田 副事務局長	
	天沼 執行委員	小穴 副事務局長	◎

委員会	委員		
男女平等参画 推進委員会 委員長 持田副会長	古山 執行委員	上杉 執行委員	
	佐藤 執行委員	井上 特別執行委員	
	西島 執行委員	山本 副事務局長	◎
総務・財政委員会 委員長 小室副会長	高橋 執行委員	増田 副事務局長	○
	山崎 執行委員	高橋 執行委員	
	古山 執行委員	佐藤 事務局長	◎
	西島 執行委員	増田 副事務局長	○
災害ボランティア 救援隊 委員長 依田副会長	天沼 執行委員		
	山本 執行委員	上杉 執行委員	
	小嶋 執行委員	佐藤 事務局長(事務局長)	
	永野 執行委員	増田 副事務局長	◎
組合役員 教育プログラム 運営委員会 委員長 浅見副会長	矢口 執行委員	小穴 副事務局長	○
	山崎 執行委員	佐藤 事務局長	
	平尾 執行委員	山本 副事務局長	
	関口 執行委員	小林 副事務局長	◎
	小濱 執行委員	増田 副事務局長	
	牧 執行委員	小穴 副事務局長	
	天沼 執行委員	滝口 組織部長	
	高橋 執行委員		

※事務局担当 ◎=正 ○=副

ネットワークSAITAMA21運動

2014年度ボランティアカード 普及・拡大キャンペーン!

ネットワークSAITAMA21運動って?

“労働組合・労働福祉運動の新しいカタチ”として「ネットワークSAITAMA21運動」(ネット21運動)は、連合埼玉と埼玉労福協が推進母体となって2004年より展開しています。勤労者の暮らしを生涯にわたってサポートする運動や子育てや介護問題をはじめ、地域社会で解決しなければならない様々な問題に取り組むために、個別企業の枠を乗り越えた労働運動や労働者福祉運動と、埼玉県内の様々なNPOや市民団体への支援と連携をつうじて、働く者と地域の市民が出会い、お互いが理解しあって、勤労者の生活と暮らしをともに支え合う「共生の地域社会づくり」をめざす運動です。

なぜ、ボランティアカードなの?

ネット21「ボランティアカード」は、「ネット21運動」への参加と協力の証として発行されるものです。ご協力をいただいたネット21「ボランティアカード」の協力金(500円)の内、契約料やカード代などを差し引いた額が「ふれあいコミュニティ・ファンド」に自動的に寄付され、各種暮らしの応援セミナーやNPOへの支援、自然環境体験など、様々な事業に活用されています。

なお、ボランティアカードは2種類(A・Bタイプ)あります。

Aタイプ

500円のうち200円が
コミュニティ・ファンドへ寄付されます。

Bタイプ

500円のうち400円が
コミュニティ・ファンドへ寄付されます。

※Bタイプカードには、リゾートソリューションのサービスはありません。

ネットワークSAITAMA21「ボランティアカード」は付属サービスがいっぱい!

① Aタイプカードのみ付属サービス

リゾートソリューション株式会社(リソル)との提携により、全国の契約施設(ホテル・レジャー)、スポーツやレクリエーション、生活サービス、健康・医療、育児・教育、介護まで様々な生活関連のサービスが割引価格で利用できます。

② A・Bカード共通の付属サービス(下記企業やお店にて割引価格や優待サービスが利用できます。)

- ・観光・レジャー (さくら総合レジャー、旅クラブジャパン、浦和ロイヤルパインズホテル、りんどう湖ファミリー牧場、那須どうぶつ王国、水上ホテル聚楽、湯楽の里・喜楽里)
- ・グルメ (株式会社かんなん丸、居酒屋あかかぶ、東天紅JACK大宮店、昔ばなし・うみ道楽・カラオケビックウェーブ、レストランサイボク)
- ・趣味・スポーツ (新狭山グランドボウル、浦和スプリングレーンズ、シダックス、那須小川ゴルフ倶楽部、北武蔵ントリークラブ他、ふたつやゴルフガーデン、乗馬クラブクレイン伊奈)
- ・暮らし応援 (葬祭事業協同組合 埼玉こすもす、ウイズ安心倶楽部、近江屋呉服店、お茶のはんだ、埼玉県物産観光館そびあ)

カードの有効期限は?

有効期間は、1年間です。2014年度の有効期間は、2014年4月1日から2015年3月31日までです。

普及・定着のための説明会を開催させていただきます!!

各構成組織、各加盟組合にて説明会を開催させていただきます。皆様の会議等でお時間を頂ければ、事務局を派遣し、説明をさせていただきます。ぜひ、お声掛けください!

連合提供ラジオ番組 「やくみつるの目指せ!安心社会～働くひと応援団～」放送のお知らせ

ホームページでもお知らせしていますが、連合・古賀会長がゲストアドバイザーを務めるラジオ番組が、今年11月から来年3月までの予定で、AMラジオ文化放送にて放送されます。放送翌日には連合HPでも視聴可能です。ぜひ、ご聴取ください。

1. 放送日 2013年11月～2014年3月まで毎週水曜日20:30～20:45

2. 放送局 文化放送(AMラジオ 1134kHz)
http://www.joqr.co.jp/index.php

3. 出演者 パーソナリティ：やくみつる氏(漫画家)
ゲストアドバイザー：古賀伸明会長



連合マスコットキャラクター
ユニオニオン

※第1回目は11月20日に放送されました。

＝もうすぐ選挙＝

深谷市長選挙

◆小島 進(こじま すずむ) 53才(無所属・現1・連合埼玉推薦1)
告示日:2014年1月19日(日) 投票日:2014年1月26日(日)

本庄市議会議員選挙

◆町田 美津子(まちだ みつこ) 63才(無所属・現4・連合埼玉推薦4)
告示日:2014年1月19日(日) 投票日:2014年1月26日(日)

現在予定される1月の日程表です

1月	行事等	
	連合埼玉・事務局	地協・産別・労福協・福祉事業団体・県・上部・外部団体
1日	水	
2日	木	
3日	金	
4日	土	
5日	日	
6日	月	連合2014新年交歓会(16:00～17:30・ラングウッドルーム)
7日	火	埼玉新聞社「2014新年賀詞交換会」(17:30～・パレスホテル大宮)
8日	水	①第2回四役・執行委員会(10:00～、13:00～・ときわ会館) ②2014新春のつどい(16:00～・ときわ会館) 武正公一「2014新春の集い」(18:00～・ホテルプリランテ武蔵野)
9日	木	①経営者協会「平成26年新年会員懇談会」(13:30～17:00・パレスホテル大宮) ②自治労埼玉県本部「2014年新春旗開き」(18:00～・さいたま共済会館)
10日	金	①情報労連埼玉県協議会「2014年新春の集い」(15:00～・ときわ会館) ②建設埼玉「2014年新春の集い」(15:00～・ラフレさいたま) 議員会議幹事会(13:00～・民主党さいたま市議団控室)
11日	土	①北埼玉地域協議会総会(9:30～・羽生市民プラザ) ②埼玉教組「2014年新春旗開き」(13:30～・ときわ会館)
12日	日	
13日	月	①電機連合「2014旗びらき」(18:00～・ホテル木暮) ②民主党埼玉県第六総支部「2014新春の集い」(15:00～・東武バケットホール上尾)
14日	火	①埼玉県社労士会「社会保険労務士制定45周年事業記念祝賀会」(16:30～・ホテルプリランテ武蔵野) ②交運労協「2014年新春旗開き」(18:00～・大宮サンパレス)
15日	水	
16日	木	①連合関東ブロック「第1回幹事会」(11:00～・連合会館) ②連合「第2回地方連合会事務局長会議」(13:30～・連合会館)
17日	金	①協会けんぽ埼玉支部評議会(10:00～11:30・大宮ソニックシティ) ②JP労組埼玉連協「2014年新春の集い」(17:00～・ときわ会館) ③秩父地域協議会定期総会・新春の集い(18:00～・荷車屋会館) ④東部地域協議会旗開き(18:30～・アクセス春日部)
18日	土	川越・西入間地域協議会定期総会・旗びらき(13:00～・川越ラ・ポア・ラクテ)
19日	日	
20日	月	第1回政策・制度委員会(15:30～・連合埼玉会議室) 埼玉県私鉄「2014年団結旗開き」(18:00～・さいたま共済会館)
21日	火	熊谷・深谷・寄居地域協議会総会・旗びらき(18:00～・キングアンバサダーホテル)
22日	水	
23日	木	①第1回男女平等参画推進委員会(10:00～・連合埼玉会議室) ②第1回組織委員会(15:00～・連合埼玉会議室)
24日	金	①2014連合アドバイザー研修会(13:00～ 25日・東京ベイ有明ワシントンホテル) ②地域労協代表者会議(14:00～・ときわ会館) ③さいたま市地域協議会総会・新春の集い(18:15～・ときわ会館) ④全水道埼玉支部「2014年旗びらき」(18:30～・さいたま共済会館) ⑤社会民主党埼玉県連「2014年新春のつどい」(さいたま共済会館)
25日	土	
26日	日	運輸労連埼玉県連「2014年旗びらき」(18:00～・鬼怒川観光ホテル)
27日	月	埼玉県生産性本部「平成26年新春券使懇談会」(15:00～18:45・埼玉会館)
28日	火	第1回地協議長・事務局長会議(15:00～・さいたま共済会館)
29日	水	①埼玉労協協東南アジア視察団解団式(17:00～・ときわ会館) ②JAM埼玉「躍進パーティー」(17:30～・パレスホテル大宮) ③本庄・児玉都市地域協議会旗開き(18:30～・埼玉ランドホテル)
30日	木	女性委員会第1回幹事会(18:00～・連合埼玉会議室) JR総連埼玉県協議会「2014年旗びらき」(18:30～・東天紅)
31日	金	

あけぼのビル

事務局長 佐藤 道明

◇戦後最低の推定組織率17.7%

厚生労働省は12月17日、「平成25年労働組合基礎調査の結果」(2013年6月30日現在)を発表した。労働組合員数は987万5千人、推定組織率は17.7%で、対前年比1万7千人減少、0.2ポイントの低下となり戦後最低となった。労働組合員数、推定組織率とも漸減傾向に歯止めがかからず労働組合のらち外に置かれた労働者が増加していくことは、「雇用社会」と言われる我が国にあって、集团的労使関係をつじた適正な分配、ディーセント・ワークの実現をより困難なものとするものであり、極めて残念な状況にあると言わざるを得ない。

一方、女性の労働組合員数は303万4千人で対前年比4万4千人の増加、推定組織率は12.6%で昨年と同水準であった。パートタイムの労働組合員数は、91万4千人、推定組織率は6.5%、対前年比で7万7千人の増加、0.2ポイント上昇し、本調査の調査事項に加わった1990年以降、いずれも過去最高を更新した。

こうした状況のなか、連合の組合員数は684万4千人となり、2012年と比較して5千人の増加となった。また、連合組合員の全労働組合員に占める割合は69.3%、対前年比で0.2ポイントの増加となった。労働組合員総数が減少する中で、連合の組合員数が増加したとは言え、微増であり喜んではいられない。

連合がめざす「働くことを軸とする安心社会」の実現のためには、未組織労働者の組織化と集团的労使関係の構築は、その基盤となる取り組みであり、働く者にとっても、企業・産業の発展にとっても不可欠なものである。

◇組合員の減少要因

組合員の減少に歯止めをかけることができない要因としては、日本経済や雇用情勢に大きく左右されたことは言うまでもなく、労働現場は厳しい社会圧力を受け続けた結果、企業の分社化や再編、海外移転や閉鎖などにより正規組合員が激減した。

加えて、非正規社員に対する組織化対応の遅れ、定年退職再雇用者に対する組合継続加盟への取り組み不足、組合への無関心層の増加、多様な雇用形態に対する組織化への対応不足、100人未満の中小地場の組織化への体制不備や役員力量不足等により、結果として組合組織の縮減に繋がったと考えられる。

構成組織の多くは、厳しい社会経済の中、組織拡大どころか、組織の縮減にいかにか歯止めをかけるか、が最大の課

題となっている。しかし、こうした厳しい状況においても、組織拡大は労働組合の原点であり、生き残り手段であることには違いない。言うまでもなく既存組織の足元を固めることは重要であり、グループ企業や類似産業内の未組織、未加盟組合に対する組織拡大は、積極的に取り組んでいくことに変わりはない。

さらに、持ち株会社、親子会社、関連会社、下請け、FC・代理店組織など多様化する企業形態、雇用形態に対応した組織拡大の取り組みも重要である。進展するグローバル化に対応し、多くの企業は持ち株会社化や企業の分割統治、資本関係は分離するものの運営面では一体化を図っていくという企業運営のFCや代理店運営など、多様化する企業運営に伴う雇用形態に対して、労働組合の基本機能である当事者自治能力が適正に機能していない労働現場が多発している。

加えて、中小地場組織への対応は重要な取り組みであり、中小地場企業に組合をつくり、集团的労使関係を構築することで連合運動の活性化を進めることとなる。その中心的な役割を担うのは地方連合会であることを忘れてはならず、機能強化は不可欠である。

◇「組織拡大」は労働運動の原点

言うまでもなく組織拡大は、労働組合の社会的影響力を向上させることでもあり、労働組合が掲げる社会像の実現には、高い組織率に裏付けされた労働組合の存在と力が不可欠である。

また、労働現場で起きるトラブルを個人で解決することは極めて難しく、労使自治を基本に、話し合いの中で問題を解決していく、という労働組合の役割と存在は、民主国家として最低限兼ね備えていなければならない社会的機能であり、このことは、国際社会の常識でもある。労働組合にとって、労働組合の無い職場に労働組合をつくるということは「労働運動の原点」そのものである。あらゆる職場に労働組合をつくり、労働現場で発生する数々の問題を自らの主体性の中で解決していく、ということの重要性を改めて再認識すべきである。

連合埼玉も「20万連合埼玉」の実現に向けて、連合本部の方針にもとづき、連合本部・構成組織との三位一体の行動で「新たな枠組みによる」「新たな役割分担で」「新たな組織拡大行動」に取り組んでいく。

2013.12.20